



「企ふる」のご縁を課題解決に

2026年6月

菅野大志（47歳）

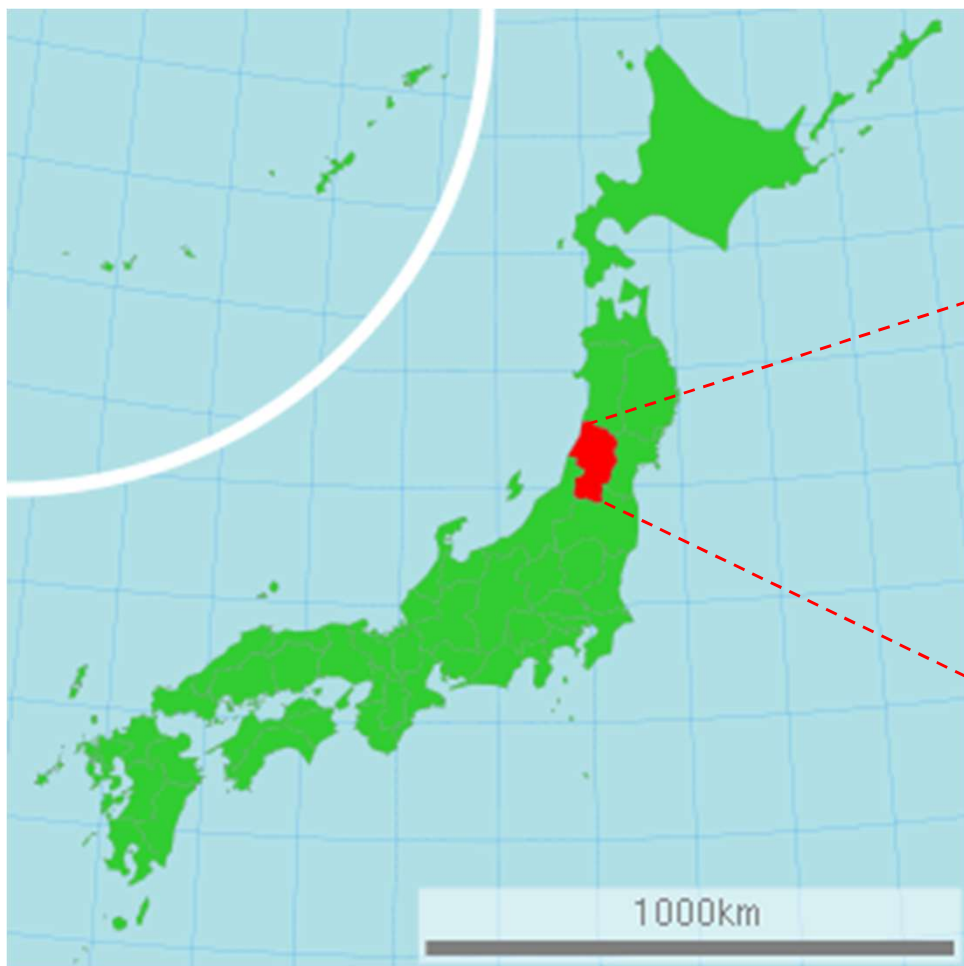
西川町生まれ

- 2001年 早稲田大学 卒業
- 2001年 財務省 東北財務局
- 2006年 金融庁 企画課、銀行第一課
- 2008年 財務省
- 2018年 金融庁 総合政策局秘書課
- 2019年 金融庁 総務課地域課題解決支援室
- 2020年 環境省 兼 金融庁
- 2021年 **内閣府 地方創生推進室**
- 2021年 **内閣官房 デジタル田園事務局**
- 2022年 山形県西川町 町長
西川町総合開発(株)社長、
観光協会副会長等



西川町は、人口4,300人の月山（1,948m）のふもとの町

山形県



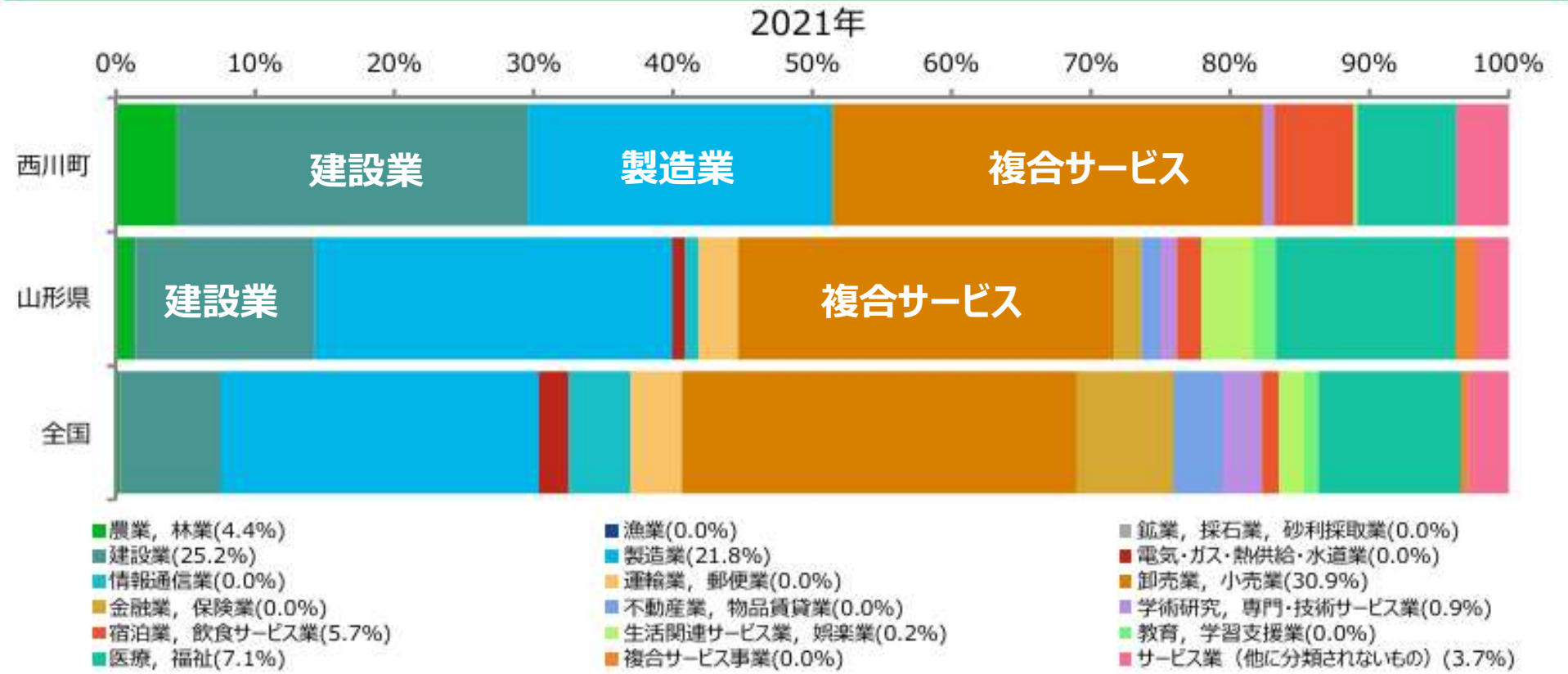
西川町



②産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → 「横棒グラフで割合を見る」

- ・売上高（企業単位）について、産業大分類別の構成比を他地域と比較します。
- ・自地域において構成比の大きな産業、他地域と比較して構成比の小さな産業等、産業の特徴を概観できます。



日本の夏スキーのメッカ

隠れ積雪日本一



企業と町をつなぐ課の創設 (町のドアを増やす)

5. 持続する



- つなぐ課を創設した目的は、**西川町が選ばれる自治体**になること。
- 経済産業省の調査によると、企業が「連携した地方公共団体を選ぶ際に重視することは、「情報提供が積極的か」や「オンライン対応可か」、「実証実験の受け入れ態勢があるか」等が上位にあがっており、その部分をカバーする役割をつなぐ課が担っている。
- 令和4年度以降、連携協定を締結した企業は30社を超え、継続的に地域課題解決に向けた取り組みを協働で行っている。



■ 連携協定等を締結した企業・団体 (令和4年度以降)



NFT（Non-Fungible Token）の活用

5. 持続する



- 第1回デジタル住民票NFTの発行を皮切りに、命名権NFTや町長・副町長講演NFT、トレーディングカードNFTなどの様々なNFTを販売。
- NFTを所有しているいわゆる「デジタル住民」は、延べ2,312人に上り、日本国内だけでなく、台湾にもNFT保有者がいる。
- 町が発行しているNFTは、**二次流通が可能であり、転売価格の10%が町の収入**となる。第1回デジタル住民票NFTは、当初1,000円/枚であった価値が、現在は2,500円/枚に上がっている。

デジタル住民票NFT



日本最大級のNFTマーケットHEXA（ヘキサ）において、**自治体初のデジタル住民票を発行！**

第1回の募集では、1,000枚の発行に対して、13,400件を超える応募がありました。第2弾は、11/1～15の期間で、抽選販売中。

命名権NFT



道の駅に隣接する公園と、建設中のカヌーセンターの命名権を発行し、それぞれ**130万円、150万円で落札！**

落札者は、「サテライトスクール」への参加をきっかけに西川町を知り、西川町を応援したいとの思いからオークションに参加いただきました。

町長・副町長講演NFT



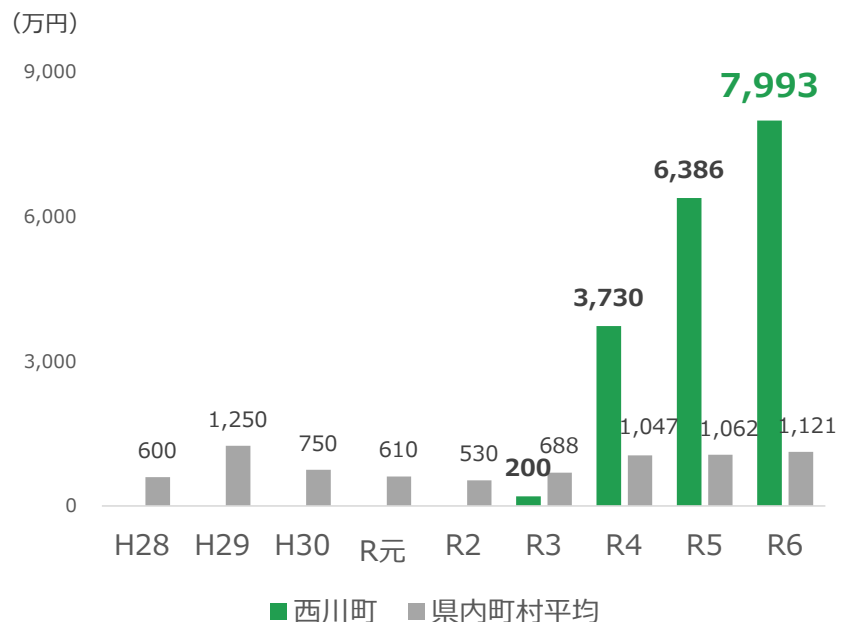
西川町が行っている先進的な取り組みやノウハウをNFTで販売。

菅野町長の50万円NFTは、**販売開始4時間で5つが完売！** たった1日で250万円を稼ぎました。

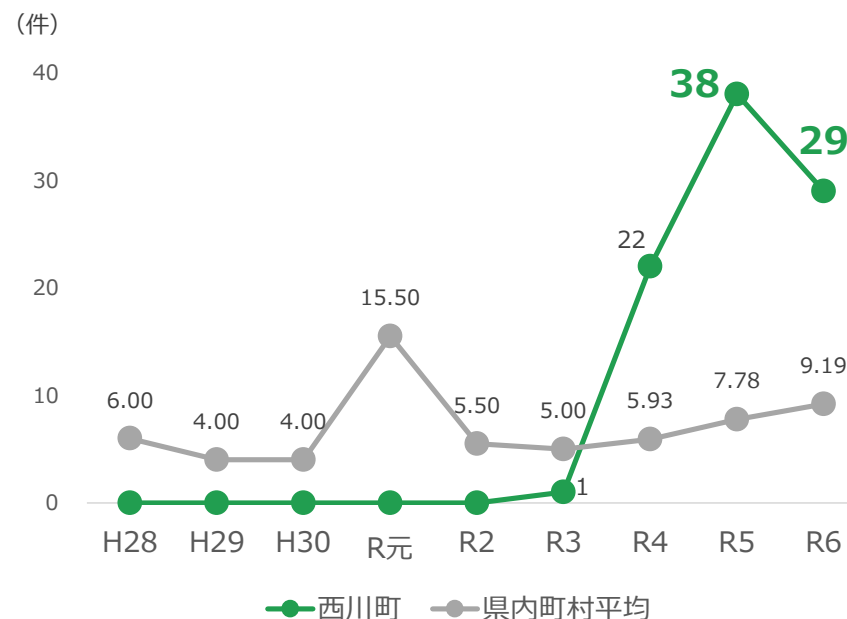
これまで、県内金融機関や県外自治体に対して講演を行いました。

- 令和4年度以降、**町長のトップセールスや金融機関等とのマッチング業務委託**等により、毎年実績を伸ばしている。
- 寄附額については、令和6年度に県内の町平均約1,100万円円を大きく上回る**約8,000万円**に到達。
- 寄附件数については、令和4年度に県内の町平均を上回り、令和6年度に県内の町平均の3倍を超える**29件**に到達。
- 令和6年12月には、「企業版ふるさと納税に係る大臣表彰式」の先進自治体として、対談企画に登壇。

■ 寄附額の推移



■ 寄附件数の推移



ジャパンポリマーク株式会社様へ、感謝状贈呈式を執り行います！

西川町（町長：菅野大志）は、令和8年2月6日（金）、ジャパンポリマーク株式会社（福井県福井市）に対し、企業版ふるさと納税の感謝状贈呈式を執り行います。

同社より、令和7年度西川町の特産品をPRするための啓翁桜の法被を企業版ふるさと納税を活用して物納のご寄付をいただき来ました。

同社は熱転写ラベル生産から技術サポート、熱転写機の販売に注力している企業でその技術を活用し、法被に西川町の特産である啓翁桜のデザインを施し、寄附をしていただきました。

啓翁桜は日本一の生産量を誇る当町の特産品であり、今年は大高市長や鈴木農林水産大臣へも献上させていただきました。

つきましては、感謝の意を表すため、下記のとおり感謝状贈呈式を行います。

感謝状贈呈式

日時：2月6日（金）16:00～16:30
会場：西川町役場第2庁舎 第3・4会議室
受賞者：ジャパンポリマーク株式会社（本社：福井県福井市清水杉谷町45号300番地）
※町と連携している福邦銀行様のご紹介です。
受領者：代表取締役社長 久保 浩章（くぼ ひろあき）氏
寄附額：440,160円（令和7年度分）

企業版ふるさと納税寄附企業に
感謝状を贈呈

森興産株式会社



森興産（株）（本社：大阪府大阪市）から企業版ふるさと納税を活用したご寄附をいただきました。
2月10日、菅野町長より森隼人代表取締役が感謝状が贈られました。

▼寄附活用事業：観光振興

株式会社ジンテック



（株）ジンテック（本社：東京都千代田区）から企業版ふるさと納税を活用したご寄附をいただきました。
2月10日、菅野町長より柳秀樹代表取締役が感謝状が贈られました。

▼寄附活用事業：ONSENガストロノミー

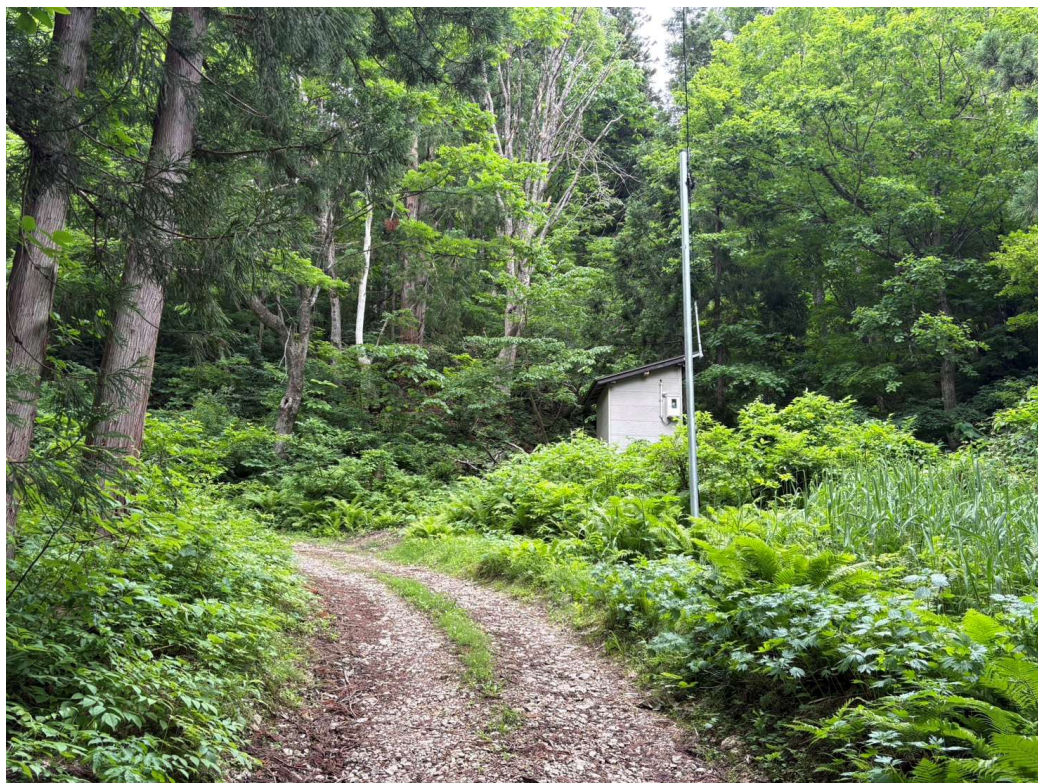
リックイービネスソリューション株式会社



リックイービネスソリューション（株）（本社：東京都千代田区）から企業版ふるさと納税を活用したご寄附をいただきました。
2月13日、菅野町長より澁谷耕一代代表取締役が感謝状が贈られました。

▼寄附活用事業：AIを活用した周遊型観光

企業版ふるさと納税で、浄水施設を頂き、課題解決へ



■ 小山・軽井沢地区（2世帯居住）



■ 小山・軽井沢地区にイーリスコーポレーション社長も視察

企業版ふるさと納税で、浄水のろ過施設を頂き、課題解決へ



■ イーリスコーポレーション社には、定期的に実施しております。

■ 軽井沢地区 浄水ろ過設備の設置

■ 小山・軽井沢地区（2世帯居住）が「大雨が降ってもお風呂が入れようになりました！」

寄付による花火大会復活 → 地域おこし協力隊 → 町内企業連携



■ 人口減少で開催できなかった花火大会が、20年ぶりに復活！

■ 町のイベントで、森興産から多額のご寄付をいただいたので、イベントでご紹介。

森興産株式会社『東北事務所』が始動いたしました。

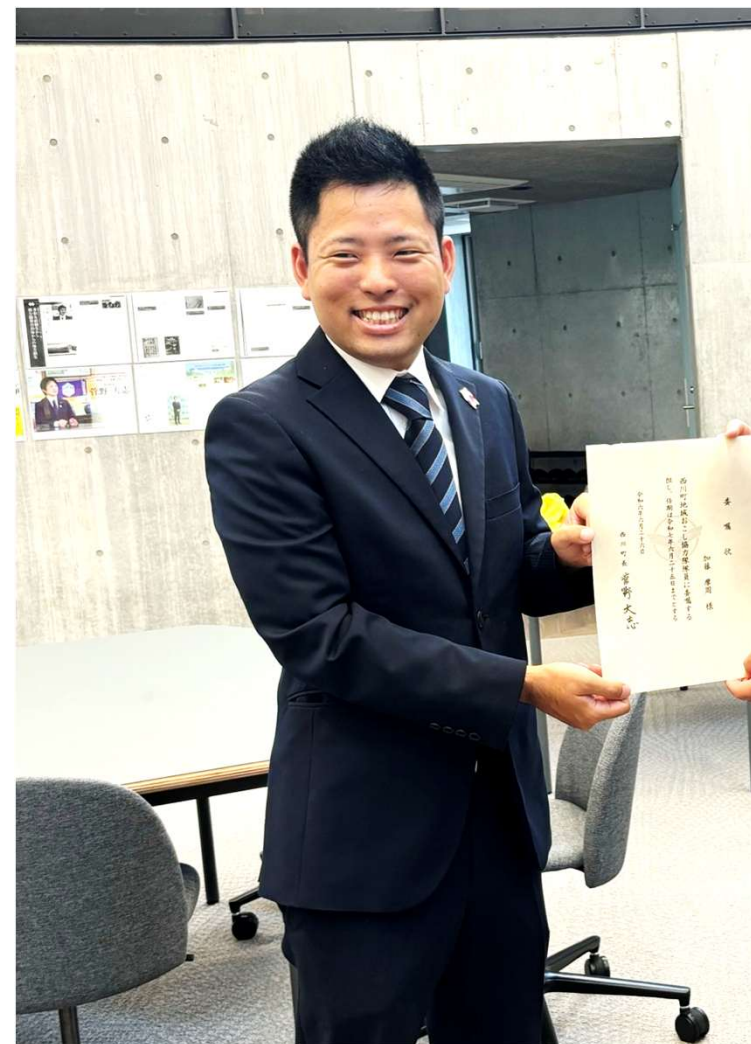
この度、森興産は東北事務所を開設いたしました。

2024年6月30日（日）に開催された、山形県西川町の"にしかわイノベーションハブ"『TRAS(トラス)』の開館記念式典に参加させていただきました。

そしてトラスの開館に伴い、森興産株式会社 東北事務所が始動いたしました。

(〒990-0703 山形県西村山郡西川町大字間沢300番地1 TRAS)

■ 企業版ふるさと納税を契機として、東北の拠点を西川町に設置。



■ 1名が移住にて、地域おこし協力隊となりました。